

世界最大の高齢者団体 AARPの活動と財政基盤

AARPは、周知のように50歳以上の3,800万人の会員を持つ全米、そして世界最大の高齢者によるNPOである。以前は「American Association of Retired Persons (全米退職者協会)」であったが、1999年から「AARP」が正式名称となった。以下では、主に2007年3月に発表された「2006 Annual Report (年次報告書)」および「AARP Consolidated Financial Statement (連結財務諸表)」によって最新の活動を紹介する。

■ 多岐にわたる活動

AARPの活動範囲は多岐にわたっている。医療制度改革の分野では、2005年にアメリカで大きな議論を呼んだメディケア・パートDの成立に寄与した（メディケア改正については本誌第3号p.19「アメリカの医療保障改革」を参照）。また、例えばテネシー州においては介護サービス増を目指す運動を展開して1万8,000枚の要望ハガキを州知事に提出し、デイケアサービス増などの成果を上げている。

さらに、引退後の生活保障についても2006年のThe Pension Protection Act of 2006（従業員が401kプラン^{*1}に参加するように雇員者に対して働きかける法律）の成立にあたって重要な役割を果たしている。消費者保護運動にも力を入れ、アメリカにおいても社会問題となっている投資詐欺やその他の詐欺行為から人々を守るための教育キャンペーンを展開している。

AARPでは選挙の際にホームページ上で各候補者の年金、医療制度に関する政策を一覧で公開している。2006年中間選挙においては50歳以上の投票者は全体の52%であり、出口調査の結果によれば投票者の4人に1人はAARP会員であるとしており、その政治的な影響力の大きさが想像できる。2006年の中間選挙の時期に「Don't Vote. (投票しないで!）」キャンペーンを行った（本誌第3号p.16「国際ニュースから」を参照）。衝撃的なキャンペーン名だが、「候補者の政策を確認してから投票しましょう」という主旨である。

さらに、「Livable Communities (暮らしやすい町)」を目指す活動がある。プログラムの内容としては、州職員やボランティアそして会員を対象にした学習コース「Driver Safety Program」で加齢が運転者に与える影響などを学ぶことや、「Aging in Place (住み慣れた場所に暮らし続ける)」を目的とした住宅改修支援などがある。

さらに、「Livable Communities (暮らしやすい町)」を目指す活動がある。プログラムの内容としては、州職員やボランティアそして会員を対象にした学習コース「Driver Safety Program」で加齢が運転者に与える影響などを学ぶことや、「Aging in Place (住み慣れた場所に暮らし続ける)」を目的とした住宅改修支援などがある。

■ 自助の精神を背景に

医療・介護を含めた社会保障諸制度が皆保険のかたちで制度化されていないアメリカで、AARPは自助の精神を背景にして巨大な当事者組織として成立している。自助的な活動として、AARPでは会員への各種サービス事業も数多く行っており、そのための会社、例えばAARP Services, Inc.やAARP Financial Incorporatedも傘下に持っている。

表1は関連企業も含めた収入の一覧である。保険や眼鏡などの商品を会員に推奨し、AARP名やロゴの使用料、名簿使用料などを含む手数料等の収入、会費収入（1人12.5ドル）、隔月刊の雑誌『AARP The Magazine』などへの広告収入が大きな柱となっている。近年、特に手数料収入等および投資収入に注力している。

■表1：AARPの収入（2004-2006年）（単位：千ドル）

	2004年	2005年	2006年
会費収入	223,767	229,229	239,719
企業からの手数料等収入	350,053	378,962	403,028
出版物広告収入	93,121	106,223	118,257
連邦などからの補助金収入	82,713	84,050	82,239
投資収入	62,105	53,097	84,823
プログラムからの収入	28,468	26,018	34,089
寄付収入	34,556	56,559	39,775
その他	2,856	1,605	7,648
計	877,639	935,743	1,009,578

参考：「AARP Annual Report」など
http://www.aarp.org/about_aarp/aarp_overview/a2003-06-24-annualreport-03.html

【*1】401kプラン

1978年からアメリカで行われている確定拠出型企業年金制度の一つ。日本の税法にあたる内国歳入法第401条(k)項を満たしていることから、通称「401kプラン」と呼ばれる。掛け金は確定しているが、受け取り金額は運用成績により変動する。